

平成 23 年度  
愛知県の財務書類 4 表

平成 2 4 年 1 2 月

愛知県総務部財政課



# 目 次

第1	普通会計財務書類4表	
1	普通会計貸借対照表	1
2	普通会計行政コスト計算書	2
3	普通会計純資産変動計算書	3
4	普通会計資金収支計算書	4
5	普通会計財務書類4表の作成について	5
第2	県全体の財務書類4表	
1	県全体の貸借対照表	13
2	県全体の行政コスト計算書	14
3	県全体の純資産変動計算書	15
4	県全体の資金収支計算書	16
5	県全体の財務書類4表の作成について	17
第3	連結財務書類4表	
1	連結貸借対照表	19
2	連結行政コスト計算書	20
3	連結純資産変動計算書	21
4	連結資金収支計算書	22
5	連結財務書類4表の作成について	23



## 第 1 普通會計財務書類 4 表





普通会計行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	593,120,220	36.9%	10,153,550	403,539,705	7,581,243	7,534,439	14,697,133	111,174,276	36,481,826	1,958,048		0
	(2)退職手当引当金繰入等	51,274,876	3.2%	554,389	35,171,337	660,759	656,679	1,191,781	9,689,624	3,179,649	170,658		0
	(3)賞与引当金繰入額	35,615,309	2.2%	385,077	24,429,860	458,960	456,127	827,805	6,730,371	2,208,571	118,538		0
	小計	680,010,405	42.3%	11,093,016	463,140,902	8,700,962	8,647,245	16,716,719	127,594,271	41,870,046	2,247,244		0
2 物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	62,282,901	3.9%	6,356,901	10,811,939	2,820,324	4,115,830	12,785,287	14,849,873	8,706,099	228,560		1,608,088
	(2)維持補修費	19,453,217	1.2%	17,836,333	647,823	0	0	48,701	246,722	673,638	0		
	(3)減価償却費	178,193,917	11.1%	105,527,239	11,782,341	1,888,950	2,533,264	45,153,073	7,151,081	4,157,969	0		
	小計	259,930,035	16.2%	129,720,473	23,242,103	4,709,274	6,649,094	57,987,061	22,247,676	13,537,706	228,560	0	1,608,088
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	39,865,438	2.5%		580,297	30,909,108	8,376,033						
	(2)補助金等	487,532,825	30.3%	3,218,224	68,417,080	242,688,544	9,324,525	18,489,066	475,559	35,442,042	501,338		108,976,447
	(3)他会計等への支出額	15,287,535	1.0%	7,334,829	0	0	7,293,823	658,883	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	45,681,446	2.8%	25,736,965	847,744	8,619,606	4,129,206	5,601,708	0	746,217	0		0
	小計	588,367,244	36.6%	36,290,018	69,845,121	282,217,258	29,123,587	24,749,657	475,559	36,188,259	501,338		108,976,447
4 そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	76,047,784	4.7%								76,047,784		
	(2)回収不能見込計上額	3,277,129	0.2%									3,277,129	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	79,324,913	4.9%	0	0	0	0	0	0	0	76,047,784	3,277,129	0
経常行政コスト a	1,607,632,597		177,103,507	556,228,126	295,627,494	44,419,926	99,453,437	150,317,506	91,596,011	2,977,142	76,047,784	3,277,129	110,584,535
(構成比率)			11.0%	34.6%	18.4%	2.8%	6.2%	9.4%	5.7%	0.2%	4.7%	0.2%	6.9%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	34,213,941	2.1%	11,266,721	1,128,845	2,099,453	728,594	1,024,070	9,104,756	720,928	0	72,853		0	8,067,721
2 分担金・負担金・寄附金 c	11,722,246		3,598,686	215,700	3,628,365	500,040	2,883,010	0	896,445	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	45,936,187		14,865,407	1,344,545	5,727,818	1,228,634	3,907,080	9,104,756	1,617,373	0	72,853		0	8,067,721
d/a	2.9%		8.4%	0.2%	1.9%	2.8%	3.9%	6.1%	1.8%	0.0%	0.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	1,561,696,410		162,238,100	554,883,581	289,899,676	43,191,292	95,546,357	141,212,750	89,978,638	2,977,142	75,974,931	3,277,129	110,584,535	△ 8,067,721



## 普通会計純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,297,742,496	1,672,727,518	3,458,174,376	△ 2,864,756,443	31,597,045
純経常行政コスト	△ 1,561,696,410			△ 1,561,696,410	
一般財源					
地方税	905,919,484			905,919,484	
地方交付税	57,788,963			57,788,963	
その他行政コスト充当財源	139,377,492			139,377,492	
補助金等受入	213,008,711	66,426,318		146,582,393	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,009,354			△ 1,009,354	
公共資産除売却損益	△ 2,796,973			△ 2,796,973	
投資損失	△ 311,333			△ 311,333	
貸付金の返済免除	△ 139,226			△ 139,226	
損失補償等引当金繰入	△ 4,448,330			△ 4,448,330	
国営土地改良事業等負担計上額	△ 36,984,482			△ 36,984,482	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,003,503	△ 9,003,503	
公共資産処分による財源増		△ 800,432	△ 14,983,636	15,784,068	0
貸付金・出資金等への財源投入		25,427,595	303,809,400	△ 329,236,995	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 11,435,852	△ 292,801,916	304,237,768	0
減価償却による財源増		△ 48,641,298	△ 129,552,619	178,193,917	0
地方債償還に伴う財源振替			121,099,370	△ 121,099,370	
資産評価替えによる変動額	548,778				548,778
無償受贈資産受入	4,080				4,080
その他	706,623		706,623		
期末純資産残高	2,007,710,520	1,703,703,849	3,455,455,102	△ 3,183,598,334	32,149,903

普通会計資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	703,547,850
物件費	62,282,901
社会保障給付	39,865,438
補助金等	487,245,871
支払利息	76,047,784
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,027,862
その他支出	30,690,529
<b>支出合計</b>	<b>1,405,708,235</b>
地方税	906,211,342
地方交付税	57,788,963
国県補助金等	139,578,614
使用料・手数料	25,645,382
分担金・負担金・寄附金	4,403,066
諸収入	9,372,656
地方債発行額	326,759,900
基金取崩額	101,340,575
その他収入	109,445,734
<b>収入合計</b>	<b>1,680,546,232</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>274,837,997</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	142,156,707
公共資産整備補助金等支出	45,681,446
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,967,522
<b>支出合計</b>	<b>189,805,675</b>
国県補助金等	48,002,502
地方債発行額	88,827,000
基金取崩額	14,645,160
その他収入	6,980,692
<b>収入合計</b>	<b>158,455,354</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 31,350,321</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,893,719
貸付金	209,559,407
基金積立額	137,462,364
定額運用基金への繰出支出	503,502
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,617,021
地方債償還額	228,784,644
長期借入金返済額	534,834
<b>支出合計</b>	<b>598,355,491</b>
国県補助金等	25,427,595
貸付金回収額	238,766,878
基金取崩額	49,903,856
地方債発行額	7,054,000
公共資産等売却収入	5,369,012
その他収入	28,050,864
<b>収入合計</b>	<b>354,572,205</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 243,783,286</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 295,610
期首歳計現金残高	16,429,427
期末歳計現金残高	16,133,817

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は467,039千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,144,356,531 千円
地方債発行額	△ 422,640,900 千円
財政調整基金等取崩額	△ 52,012,307 千円
支出総額	△ 2,144,652,141 千円
地方債償還額	356,106,034 千円
財政調整基金等積立額	1,235,163 千円
基礎的財政収支	△ 117,607,620 千円

※3 上記の他、県営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額95,308千円、返還に伴う支出額200,790千円があります。  
(期首残高3,827,451千円、期末残高3,721,969千円)

## 普通会計財務書類 4 表の作成について

### (1) 作成の基準

普通会計財務書類 4 表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表から構成され、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

### (2) 対象会計の範囲

普通会計（一般会計及び 10 特別会計）

普通会計は、一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計で、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計、印刷事業特別会計

### (3) 作成基準日

平成 24 年 3 月 31 日を作成の基準日としています。

ただし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 基礎数値

決算統計データを基礎数値として使用しています。

### (5) 端数処理

財務書類 4 表の作成にあたっては、各項目を四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 1 貸借対照表の各項目の説明

### (1) 資産の部

#### ① 公共資産

##### ア 有形固定資産

昭和 44 年度以降の普通建設事業費（決算統計）の累計額をもって、有形固定資産の取得原価とし、土地以外の有形固定資産については、事業費支出の翌年度から定額法により減価償却を行い、減価償却後の資産を行政目的別に表示しています。

ただし、国や市町村など、他団体に支出した負担金、補助金により形成された有形固定資産は、普通建設事業費の累計額から除外しています。

また、資産形成に要した経費として認められない事業費支弁人件費についても、平成 20 年度分から除外して算出しています。

##### イ 売却可能資産

有形固定資産のうち、あいち行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産を売却可能資産として計上しています。（ただし、都市計画区域外の山林は除外しています。）

売却可能資産の評価は、相続税路線価（平成 24 年 1 月 1 日現在）を用い、画地（一団の土地）ごとの補正を行った上で、時価評価に修正しています。

#### ② 投資等

##### ア 投資及び出資金

23 年度末残高を計上しています。

市場価額のある有価証券は、基準日における「時価」で評価し、「時価」と「取得価額」の差額を、貸借対照表の純資産の部の資産評価差額に計上しています。

市場価額のない投資及び出資金については、出資・出えん先の法人等の貸借対照表の純資産のうち、愛知県（普通会計）の出資割合を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し 30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって評価しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資（出えん）先が連結対象である場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、出資金・出えん金の額を直接「実質価額」まで減額しています。

##### イ 貸付金

23 年度末残高を計上しています。

ただし、収入未済額については、「長期延滞債権」または「未収金」に計上するため、控除しています。

##### ウ 基金等

平成 23 年度は、特定目的基金(34 基金) 及び定額運用基金（1 基金）の平成 23 年度末残高を計上しています。

##### エ 長期延滞債権

県税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、1 年を超えて回収がなされていないものを計上しています。

##### オ その他

事務所等が入居している施設の敷金を計上しています。

## カ 回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権、未収金について、債権の種類ごとに過去の不納欠損の実績や減免措置の実績により回収不能となることを見込まれる額を算定し、計上しています。

また、時効期限が到来しているもの、居所不明のものについては全額を回収不能見込額として計上しています。

### 【回収不能見込額の算定方法】

回収不能見込額＝平成 23 年度末収入未済額×不納欠損実績率

不納欠損実績率＝過去 3 年の不納欠損額累計(A)÷(過去 3 年の滞納繰越収入額累計+(A))

上記の方法により算出した回収不能見込額のうち、債権の計上区分に合わせて、投資等または流動資産へ区分して計上しています。

## ③ 流動資産

### ア 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「歳計外現金」の 23 年度末残高を計上しています。

「歳計外現金」には、県営住宅の預かり敷金を重要なものとして計上し、固定負債にも同額を計上しています。

なお、従来「総務省方式」では、地方債の満期一括償還の財源に充てるための減債基金への積立額については、地方債の償還とみなし除外していましたが、「総務省方式改訂モデル」ではこれらの減債基金も含めて計上し、負債の部の地方債についても満期一括分を含めた実際の残高で計上しています。

### イ 未収金

県税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、平成 23 年度現年調定分から「回収不能見込額」を控除した額を計上しています。

## (2) 負債の部

### ① 固定負債

#### ア 地方債

県債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。

#### イ 長期未払金

債務負担行為のうち、既に物件の引渡しや役務の提供を受けたものなど、既に確定した債務と見なされるものの額から、翌年度支払予定額を除いた額を計上しています。

#### ウ 退職手当引当金

年度末に、特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度に支払予定の退職手当額を除いた額を、固定負債の「退職手当引当金」に計上し、「翌年度支払予定退職手当額」は流動負債に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という）における「将来負担比率」算定に使用した「退職手当支給見込額」と同様です。

#### エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ その他

他会計からの借入金のうち翌年度支出予定額を除いた額、及び流動資産の歳計外現金に計上した預かり敷金を計上しています。

② 流動負債

ア 翌年度償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

イ 短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額を計上しています。

ウ 未払金

長期未払金に計上する債務負担行為の額から除いた、翌年度支出予定額を計上しています。

エ 翌年度支払予定退職手当

年度末に、特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額のうち、翌年度支払予定の退職手当額を計上しています。

オ 賞与引当金

6月に支給する期末手当・勤勉手当の対象となる勤務期間は、12月から5月までであることから、翌年度の6月に支給する期末手当・勤勉手当のうち6分の4（12月から3月までの4ヵ月分）を、当年度負担相当額として「賞与引当金」に計上しています。

カ その他

他会計からの借入金のうち、翌年度支払予定額を計上しています。

(3) 純資産の部

① 公共資産等整備国補助金等

資産形成のために充てられた国庫支出金の累計額で、用地取得費に充てられた国庫支出金以外は減価償却を行っています。

② 公共資産等整備一般財源等

資産形成のために充てられた県税等の一般財源や負担金等その他の財源で、下記により算出しています。

公共資産等整備一般財源等＝公共資産合計＋投資等合計－地方債残高（公共資産形成に充てられたもの）－長期未払金・未払金（物件の購入等に係るもの）－公共資産等国補助金等－資産評価差額

③ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

その他一般財源等がマイナス表示されるのは、臨時財政対策債の発行など、資産の形成を伴わずに将来負担が発生している状態を表しています。

④ 資産評価差額

市場価額のある投資等の帳簿価額と時価評価額との差額、売却可能資産の再評価差額や新たに売却可能資産を計上した場合における売却可能価額と有形固定資産計上額との差額、及び寄附等により無償で資産を取得した場合の当該資産の評価額を計上しています。

(4) 欄外注記

- ① **他団体及び民間への支出金により形成された資産**  
普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等の累計額を記載しています。貸借対照表に計上した有形固定資産と同様に償却計算をしています。
- ② **債務負担行為に関する情報**  
債務負担行為に係るものの金額のうち、利子補給など貸借対照表に計上していないものを記載しています。
- ③ **交付税措置地方債の金額**  
地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を記載しています。
- ④ **一般会計等の将来負担に関する情報**  
一般会計等が将来負担する額及びその負担を軽減できる財源の情報として、「健全化法」の「将来負担比率」の算出に用いた数値を記載しています。
- ⑤ **土地及び減価償却累計額**  
有形固定資産のうち土地の取得価額及び償却資産の減価償却累計額を記載しています。

## 2 行政コスト計算書の各項目の説明

### (1) 経常行政コスト

#### ① 人にかかるコスト

##### ア 人件費

人件費の決算額から退職手当の額及び前年度末の賞与引当金を除き、事業費支弁人件費を加算した額を計上しています。

##### イ 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた額を計上しています。

##### ウ 賞与引当金繰入額

貸借対照表の「賞与引当金」に計上した額と同額を計上しています。

#### ② 物にかかるコスト

##### ア 物件費

旅費、消耗品や光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費等を計上しています。

##### イ 維持補修費

公共施設等の維持管理に要した経費を計上しています。

##### ウ 減価償却費

貸借対照表に計上した有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

#### ③ 移転支出的なコスト

##### ア 社会保障給付

生活保護費や児童手当など、被扶助者に対して給付を行う経費(決算統計上の扶助費)を計上しています。

##### イ 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金などの経費から、他会計に対する支出を除外した額を計上しています。

**ウ 他会計等への支出額**

県立病院事業会計などの公営事業会計に支出した繰出金、負担金、補助金及び交付金を計上しています。

**エ 他団体への公共資産整備補助金等**

普通建設事業費のうち、国や市町村など、他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等を計上しています。

**④ その他のコスト**

**ア 支払利息**

当該年度の地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

**イ 回収不能見込計上額**

当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を差し引き、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

**(2) 経常収益**

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収益として計上し、その他の収入は純資産変動計算書に計上します。なお、発生主義の考え方から当該年度の決算に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

**(3) (差引) 純経常行政コスト**

経常行政コスト合計から経常収益合計を差引いた額を計上します。

資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費から、受益者負担などの収益を差引いた額で、県税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

**3 純資産変動計算書の各項目の説明**

**(1) 期首純資産残高**

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

なお、売却可能資産の計上に伴う資産評価差額は、初年度については当該年度に全額発生したものとして計上しています。

**(2) 純経常行政コスト**

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と同額を、「その他一般財源等」の欄にマイナス計上しています。

**(3) 一般財源**

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の当該年度決算額を、発生主義に基づき未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

**(4) 補助金等受入**

国庫支出金・市町村負担金の当該年度決算額のうち、公共資産整備のために充当した額を「公共資産等整備国補助金等」に計上し、それ以外に充当した額を「その他一般財源等」に計上しています。

**(5) 臨時損益**

災害復旧事業費、公共資産を処分した際の売却損益、投資及び出資金の評価損、貸付金



の償還免除など、経常的でない特別な事由に基づく損益を計上しています。

(6) 科目振替

取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の再評価差額や新たに売却可能資産を計上した場合における売却可能価額と有形固定資産計上額との差額、及び寄附等により無償で資産を取得した場合の当該資産の評価額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を公正価値評価額で計上しています。

(9) 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の「純資産の部」の各項目の額と一致します。

#### 4 資金収支計算書の各項目の説明

(1) 経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない、人件費や物件費などの経常的経費と、当該支出に充てた財源を計上しています。

(2) 公共資産整備収支の部

普通建設事業費等の公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた財源を計上しています。

なお、公共資産整備に充当していることが明確に判断できない収入については、経常的収支の部に計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部

地方債の償還、投資及び出資金、貸付金、基金積立金などの投資・財務のための支出、及び当該支出に充てた財源を計上しています。

なお、投資・財務的支出に充当していることが明確に判断できない収入については、経常的収支の部に計上しています。

(4) 欄外注記

① 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額及び一時借入金利子の金額を記載しています。

② 基礎的財政収支

基礎的財政収支とは、いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支を表すもので、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された算定式に基づき記載しています。

③ 歳計外現金

貸借対照表に計上した歳計外現金の、当該年度の収入額及び支出額を記載しています。



## 第2 県全体の財務書類4表



### 県全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	5,463,296,922	①普通会計地方債	4,475,277,459
②教育	431,383,412	②公営事業地方債	341,934,638
③福祉	26,121,338	地方債計	4,817,212,097
④環境衛生	383,795,303	(2) 長期未払金	142,055,860
⑤産業振興	726,069,466	(3) 引当金	696,037,624
⑥警察	259,313,116	(うち退職手当等引当金)	631,122,377
⑦総務	149,239,107	(うち損失補償等引当金)	64,519,826
⑧収益事業	0	(うちその他の引当金)	395,421
⑨その他	0	(4) その他	168,293,035
有形固定資産計	7,439,218,664	(うち歳計外現金)	3,721,969
(2) 無形固定資産	390,818,725	固定負債合計	5,823,598,616
(3) 売却可能資産	23,864,387		
公共資産合計	7,853,901,776	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	541,911,822
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
①投資及び出資金	324,071,471	(3) 未払金	23,188,997
②投資損失引当金	△ 5,739,821	(4) 翌年度支払予定退職手当	50,152,789
投資及び出資金計	318,331,650	(5) 賞与引当金	36,599,790
(2) 貸付金	220,918,917	(6) その他	2,861,323
(3) 基金等	129,733,845	流動負債合計	654,714,721
(4) 長期延滞債権	29,871,941		
(5) その他	213,907	<b>負債合計</b>	<b>6,478,313,336</b>
(6) 回収不能見込額	△ 2,790,421		
投資等合計	696,279,839	<b>純資産合計</b>	<b>2,834,683,874</b>
3 流動資産			
(1) 資金	532,580,755		
(2) 歳計外現金	3,721,969		
(3) 未収金	17,839,222		
(4) 販売用不動産	207,994,681		
(5) その他	839,737		
(6) 回収不能見込額	△ 798,000		
流動資産合計	762,178,364		
4 繰延勘定	637,232		
<b>資産合計</b>	<b>9,312,997,210</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,312,997,210</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	201,264,156 千円
②債務保証又は損失補償	12,238,522,922 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	11,192,000,000 千円)
③その他	202,926,883 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,611,199,042千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,181,486,846千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,236,976,144千円です。

県全体の行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 コ ス ト に か か る	(1)人件費	611,211,308	36.0%	11,038,336	403,539,705	7,581,243	23,975,132	15,462,742	111,174,276	36,481,826	1,958,048		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	52,679,042	3.1%	554,389	35,171,337	660,759	2,239,182	1,013,444	9,689,624	3,179,649	170,658		0
	(3)賞与引当金繰入額	36,599,790	2.2%	385,077	24,429,860	458,960	1,329,190	939,223	6,730,371	2,208,571	118,538		0
	小計	700,490,140	41.3%	11,977,802	463,140,902	8,700,962	27,543,504	17,415,409	127,594,271	41,870,046	2,247,244		0
2 コ ス ト に か か る	(1)物件費	90,719,316	5.3%	14,988,427	10,811,939	2,820,324	21,262,585	15,443,421	14,849,873	8,706,099	228,560		1,608,088
	(2)維持補修費	21,999,917	1.3%	18,317,980	647,823	0	1,639,793	473,961	246,722	673,638	0		
	(3)減価償却費	215,028,804	12.7%	122,135,262	11,782,341	1,888,950	15,823,471	52,089,730	7,151,081	4,157,969	0		
	小計	327,748,037	19.3%	155,441,669	23,242,103	4,709,274	38,725,849	68,007,112	22,247,676	13,537,706	228,560		1,608,088
3 コ ス ト 移 転 支 出 的 な	(1)社会保障給付	39,865,438	2.4%		580,297	30,909,108	8,376,033						
	(2)補助金等	487,532,825	28.7%	3,218,224	68,417,080	242,688,544	9,324,525	18,489,066	475,559	35,442,042	501,338		108,976,447
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	45,681,446	2.7%	25,736,965	847,744	8,619,606	4,129,206	5,601,708	0	746,217	0		0
小計	573,079,709	33.8%	28,955,189	69,845,121	282,217,258	21,829,764	24,090,774	475,559	36,188,259	501,338		108,976,447	
4 コ ス ト そ の 他 の	(1)支払利息	86,315,122	5.1%								86,315,122		
	(2)回収不能見込計上額	3,284,317	0.2%									3,284,317	
	(3)その他行政コスト	4,985,575	0.3%	131,833	0	0	909,812	3,943,930	0	0	0		0
	小計	94,585,014	5.6%	131,833	0	0	909,812	3,943,930	0	0	0	86,315,122	3,284,317
経常行政コスト a	1,695,902,900		196,506,493	556,228,126	295,627,494	89,008,929	113,457,225	150,317,506	91,596,011	2,977,142	86,315,122	3,284,317	110,584,535
(構成比率)			11.6%	32.8%	17.4%	5.2%	6.7%	8.9%	5.4%	0.2%	5.1%	0.2%	6.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	34,213,941		11,266,721	1,128,845	2,099,453	728,594	1,024,070	9,104,756	720,928	0	72,853		0	8,067,721
2	分担金・負担金・寄附金	15,144,039		7,325,566	215,700	3,628,365	194,953	2,883,010	0	896,445	0	0		0	0
3	保険料	0				0									
4	事業収益	69,688,980		900,363	0	0	53,182,261	15,606,356	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	10,945,142		9,855,598	0	0	1,007,941	81,603	0	0	0			0	
	経常収益合計 b	129,992,102		29,348,248	1,344,545	5,727,818	55,113,749	19,595,039	9,104,756	1,617,373	0	72,853		0	8,067,721
	b/a	7.7%		14.9%	0.2%	1.9%	61.9%	17.3%	6.1%	1.8%	0.0%	0.1%		0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	1,565,910,798		167,158,245	554,883,581	289,899,676	33,895,180	93,862,186	141,212,750	89,978,638	2,977,142	86,242,269	3,284,317	110,584,535	△ 8,067,721

県全体の純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	3,117,937,498
純経常行政コスト	△ 1,565,910,798
一般財源	
地方税	905,919,484
地方交付税	57,788,963
その他行政コスト充当財源	139,080,124
補助金等受入	224,907,625
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,009,354
公共資産除売却損益	△ 2,796,973
投資損失	△ 1,044,213
貸付金の返済免除	△ 139,226
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 4,448,330
国営土地改良事業等負担計上額	△ 36,984,482
その他	0
資産評価替えによる変動額	552,001
無償受贈資産受入	82,306
その他	749,248
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,834,683,874</b>

### 県全体の資金収支計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	724,123,210
物件費	91,730,782
社会保障給付	39,865,438
補助金等	487,245,871
支払利息	86,313,073
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	34,261,260
<b>支出合計</b>	<b>1,463,539,634</b>
地方税	906,211,342
地方交付税	57,788,963
国県補助金等	139,616,814
使用料・手数料	25,645,382
分担金・負担金・寄附金	7,716,880
保険料	0
事業収入	73,065,178
諸収入	10,560,853
地方債発行額	326,759,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	101,340,575
他会計補助金等	0
その他収入	119,058,562
<b>収入合計</b>	<b>1,767,764,449</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>304,224,815</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	179,025,409
公共資産整備補助金等支出	45,681,446
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
<b>支出合計</b>	<b>224,706,855</b>
国県補助金等	59,351,279
地方債発行額	99,179,700
長期借入金借入額	0
短期借入金	0
基金取崩額	14,645,160
他会計補助金等	0
その他収入	8,725,260
<b>収入合計</b>	<b>181,901,399</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 42,805,456</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,893,719
貸付金	209,559,407
基金積立額	137,462,364
定額運用基金への繰出支出	503,502
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	282,252,567
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	42,734,866
<b>支出合計</b>	<b>680,406,425</b>
国県補助金等	25,427,595
貸付金回収額	237,602,124
基金取崩額	49,903,856
地方債発行額	44,225,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,374,244
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	83,641,417
<b>収入合計</b>	<b>446,174,236</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 234,232,189</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	27,187,170
期首資金残高	48,802,127
期末資金残高	75,989,298

※1 上記の他、県営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額95,308千円、返還に伴う支出額200,790千円があります。  
(期首残高3,827,451千円、期末残高3,721,969千円)

※2 県全体の貸借対照表の「資金」には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれますが、「資金」からこれらを除いた金額が、連結資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。



## 県全体の財務書類4表の作成について

### (1) 対象会計の範囲

普通会計＋公営事業会計（4公営企業会計及び2特別会計）

公営事業会計は、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行う、収益的・企業的な公営企業会計と特別会計を合わせた会計で、地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用し、一般行政部門から独立した組織により運営されている「法適用企業」と、地方公営企業法の規定を適用せず、地方財政法第6条の規定に基づき一般行政部門の中で特別会計を設けて運営している「法非適用企業」に分けられます。

#### 【法適用企業】

県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計

#### 【法非適用企業】

港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

### (2) 作成基準日

平成24年3月31日を作成の基準日としています。

ただし、出納整理期間（平成24年4月1日から平成24年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (3) 作成方法

#### ① 法適用企業

地方公営企業法の財務規定により作成している「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金計算書（又は欠損金計算書）」を用いて、県全体の財務書類の勘定科目への読替により作成しています。

#### ② 法非適用企業

貸借対照表等が整備されていないため、地方公営企業会計決算統計データ及び決算書の数値を用いて、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

### (4) 主要な方針

#### ① 借入資本金の負債への振替

公営企業会計（法適用企業）においては、建設改良のために起こす企業債及び他会計借入金、負債の部ではなく資本の部に計上されているため、資本の部から負債の部に振替を行います。

#### ② 繰延勘定

公営企業会計（法適用企業）においては、地方公営企業では職制もしくは定数の改廃又は予算の減少その他の経営上のやむを得ない事情により、ある事業年度に退職給与金の額が多額に発生し、その支出を行った年度の収益に負担させることが著しく困難である場合、繰延勘定として処理することができます（地方公営企業法施行令26条第2項）が、この繰延勘定の残高が残っている場合は、全額取崩します。

## 第2-5 県全体の財務書類4表の作成について

### ③ その他の修正

連結財務書類の「主要な連結方針」と同様に修正を行います。（「連結財務書類4表の作成について」（4）を参照）

### （5） 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

### 第 3 連結財務書類 4 表



### 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 6,920,450,879	①普通会計地方債 4,465,819,196
②教育 456,185,352	②公営事業地方債 341,934,638
③福祉 36,132,987	地方公共団体計 4,807,753,834
④環境衛生 392,639,540	(2) 関係団体
⑤産業振興 771,680,678	①一部事務組合地方債 51,302,571
⑥警察 259,360,649	②地方三公社長期借入金 529,105,706
⑦総務 149,240,563	③第三セクター等長期借入金 140,552,587
⑧収益事業 7,128,398	関係団体計 720,960,864
⑨その他 0	(3) 長期未払金 147,133,647
有形固定資産計 8,992,819,046	(4) 引当金 657,657,056
(2) 無形固定資産 396,090,029	(うち退職手当等引当金) 644,584,660
(3) 売却可能資産 27,646,539	(うち損失補償等引当金) 10,282,089
公共資産合計 9,416,555,615	(うちその他の引当金) 2,790,308
2 投資等	(5) その他 236,320,778
(1) 投資及び出資金	(うち歳計外現金) 6,113,104
①投資及び出資金 144,421,446	固定負債合計 6,569,826,178
②投資損失引当金 0	2 流動負債
投資及び出資金計 144,421,446	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 153,814,918	①地方公共団体 540,575,098
(3) 基金等 192,347,504	②関係団体 80,260,879
(4) 長期延滞債権 31,622,034	翌年度償還予定額計 620,835,977
(5) その他 55,144,149	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 11,480,488
(6) 回収不能見込額 △ 3,182,202	(3) 未払金 42,375,792
投資等合計 574,167,847	(4) 翌年度支払予定退職手当 51,548,619
3 流動資産	(5) 賞与引当金 38,048,554
(1) 資金 573,619,728	(6) その他 7,080,784
(2) 歳計外現金 6,113,104	流動負債合計 771,370,220
(3) 未収金 28,128,758	負債合計 7,341,196,398
(4) 販売用不動産 257,221,245	純資産合計 3,523,076,458
(5) その他 8,103,925	
(6) 回収不能見込額 △ 845,735	
流動資産合計 872,341,026	
4 繰延勘定 1,208,356	
資産合計 10,864,272,855	負債及び純資産合計 10,864,272,855

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	150,708,948 千円
②債務保証又は損失補償	11,304,843,824 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	11,192,000,000 千円)
③その他	173,464,333 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,611,199,042千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,333,559,030千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,510,061,166千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人 事 に か か る コ ス ト	(1)人件費	636,998,897	36.2%	20,167,490	409,202,482	14,106,368	25,022,076	18,423,873	111,522,514	36,596,046	1,958,048			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	53,952,807	3.1%	1,087,496	35,513,711	713,698	2,291,330	1,293,244	9,700,688	3,181,982	170,658			0
	(3)賞与引当金繰入額	38,060,470	2.2%	949,553	24,740,123	771,606	1,382,697	1,152,197	6,737,185	2,208,571	118,538			0
	小計	729,012,174	41.4%	22,204,539	469,456,316	15,591,672	28,696,103	20,869,314	127,960,387	41,986,599	2,247,244			0
2 物 事 に か か る コ ス ト	(1)物件費	100,624,057	5.7%	15,992,869	12,445,296	4,430,328	22,529,627	19,942,464	14,681,159	8,765,666	228,560			1,608,088
	(2)維持補修費	36,604,874	2.1%	32,137,334	767,379	286,822	1,741,005	751,525	246,925	673,884	0			
	(3)減価償却費	230,519,946	13.1%	131,830,146	13,638,929	2,329,696	17,645,428	53,760,191	7,156,771	4,158,785	0			
	小計	367,748,877	20.9%	179,960,349	26,851,604	7,046,846	41,916,060	74,454,180	22,084,855	13,598,335	228,560			1,608,088
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	39,865,438	2.3%		580,297	30,909,108	8,376,033							
	(2)補助金等	464,015,454	26.4%	414,036	62,285,712	242,603,342	9,709,160	3,503,975	491,933	35,529,511	501,338			108,976,447
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	46,705,112	2.7%	26,760,631	847,744	8,619,606	4,129,206	5,601,708	0	746,217	0			0
小計	550,586,004	31.3%	27,174,667	63,713,753	282,132,056	22,214,399	9,105,683	491,933	36,275,728	501,338			108,976,447	
4 そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	95,434,676	5.4%									95,434,676		
	(2)回収不能見込計上額	3,469,221	0.2%										3,469,221	
	(3)その他行政コスト	13,357,713	0.8%	5,748,891	87,489	3,525	1,499,719	6,017,290	384	415	0			0
	小計	112,261,610	6.4%	5,748,891	87,489	3,525	1,499,719	6,017,290	384	415	0	95,434,676	3,469,221	0
経常行政コスト a		1,759,608,662		235,088,446	560,109,162	304,774,099	94,326,281	110,446,467	150,537,559	91,861,077	2,977,142	95,434,676	3,469,221	110,584,535
(構成比率)				13.4%	31.8%	17.3%	5.4%	6.3%	8.6%	5.2%	0.2%	5.4%	0.2%	6.3%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	37,711,678		14,654,301	1,224,148	2,099,453	730,564	1,036,954	9,104,756	720,928	0	72,853		0	8,067,721
2	分担金・負担金・寄附金	18,395,589		9,822,577	349,979	3,776,776	322,436	3,052,652	5,878	1,065,291	0	0		0	0
3	保険料	0				0									
4	事業収益	169,052,254		71,553,935	3,360,914	9,106,075	58,590,547	26,410,168	30,241	374	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	13,690,833		10,218,090	49,276	126,137	1,928,345	1,285,691	23,630	59,664	0			0	
経常収益合計 b		238,850,355		106,248,903	4,984,317	15,108,441	61,571,892	31,785,465	9,164,505	1,846,257	0	72,853		0	8,067,721
b/a		13.6%		45.2%	0.9%	5.0%	65.3%	28.8%	6.1%	2.0%	0.0%	0.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		1,520,758,310		128,839,543	555,124,845	289,665,658	32,754,389	78,661,002	141,373,054	90,014,820	2,977,142	95,361,823	3,469,221	110,584,535	△ 8,067,721

## 連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	3,768,231,953
純経常行政コスト	△ 1,520,758,310
一般財源	
地方税	905,919,484
地方交付税	57,788,963
その他行政コスト充当財源	138,419,168
補助金等受入	216,048,819
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,009,354
公共資産除売却損益	△ 3,225,843
投資損失	△ 562,856
貸付金の返済免除	△ 139,226
収益事業純損失	△ 182,589
損失補償等引当金繰入	△ 3,239,754
国営土地改良事業等負担計上額	△ 36,984,482
その他	△ 367,506
出資の受入・新規設立	1,971,250
資産評価替えによる変動額	△ 210,171
無償受贈資産受入	118,653
その他	1,258,248
期末純資産残高	3,523,076,458

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	756,447,624
物件費	102,147,742
社会保障給付	39,865,438
補助金等	466,536,234
支払利息	95,452,520
他会計への事務費等充当財源繰出支	0
その他支出	56,563,023
<b>支出合計</b>	<b>1,517,012,578</b>
地方税	906,211,342
地方交付税	57,788,963
国県補助金等	144,289,507
使用料・手数料	28,605,167
分担金・負担金・寄附金	5,822,951
保険料	0
事業収入	176,455,162
諸収入	10,553,298
地方債発行額	326,759,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	153,261
基金取崩額	101,887,153
他会計補助金等	0
その他収入	131,644,674
<b>収入合計</b>	<b>1,890,171,378</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>373,158,805</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	189,707,704
公共資産整備補助金等支出	41,891,246
他会計への建設費充当財源繰出支	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	559,424
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,277,113
地方三公社公共資産整備支出	741,499
第三セクター等公共資産整備支出	25,064,654
<b>支出合計</b>	<b>259,241,640</b>
国県補助金等	53,351,175
地方債発行額	103,769,700
長期借入金借入額	13,451,128
短期借入金	110,000
基金取崩額	23,761,587
他会計補助金等	0
その他収入	8,304,320
<b>収入合計</b>	<b>202,747,910</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 56,493,729</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	35,703,077
貸付金	207,219,975
基金積立額	144,670,493
定額運用基金への繰出支	563,283
他会計への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	298,064,274
長期借入金返済額	84,021,682
短期借入金減少額	4,031,327
収益事業純支出	0
その他支出	43,784,933
<b>支出合計</b>	<b>818,059,043</b>
国県補助金等	25,829,136
貸付金回収額	231,275,045
基金取崩額	55,953,281
地方債発行額	43,668,250
長期借入金借入額	46,057,898
公共資産等売却収入	19,434,056
収益事業純収入	40,980
他会計補助金等	0
その他収入	101,006,996
<b>収入合計</b>	<b>523,265,643</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 294,793,402</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	21,871,676
期首資金残高	95,156,601
経費負担割合変更に伴う差額	0
<b>期末資金残高</b>	<b>117,028,271</b>

※1 上記の他、県営住宅敷金や保証金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額192,989千円、返還に伴う支出額223,295千円があります。  
(期首残高6,143,410円、期末残高6,113,104千円)

※2 連結貸借対照表の「資金」には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれますが、「資金」からこれらを除いた金額が、



## 連結財務書類4表の作成について

### (1) 連結対象の範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づき、次のとおり普通会計・公営事業会計はもとより第三セクター等も含めたものとしてしています。

#### ① 普通会計（一般会計及び10特別会計）

一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計で、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計、印刷事業特別会計

#### ② 公営事業会計（4公営企業会計及び2特別会計）

公営事業会計は、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行う、収益的・企業的な公営企業会計と特別会計を合わせた会計で、地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用し、一般行政部門から独立した組織により運営されている「法適用企業」と、地方公営企業法の規定を適用せず、地方財政法第6条の規定に基づき一般行政部門の中で特別会計を設けて運営している「法非適用企業」に分けられます。

##### 【法適用企業】

県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計

##### 【法非適用企業】

港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

#### ③ 一部事務組合（3組合）

県が加入している全ての一部事務組合を連結対象とし、経費負担割合に基づき比例連結しています。

名古屋港管理組合、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合

#### ④ 地方独立行政法人（1法人）

県が設立したすべての地方独立行政法人を連結対象とし、全部連結しています。

愛知県公立大学法人

#### ⑤ 地方三公社（4公社）

県が設立した全ての地方三公社を連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県と名古屋市が同額を出資し、共同で設立した「名古屋高速道路公社」については、出資比率(50%)に基づき比例連結としています。

愛知県土地開発公社、名古屋高速道路公社、愛知県道路公社、愛知県住宅供給公社

⑥ 第三セクター等（47法人）

県の出資比率が50%以上の法人は全て、また、県の出資比率が25%以上50%未満で、かつ県が単独で最大の出資者である法人も全て連結対象としています。

このほか、県及び連結対象法人等が合わせて50%以上を出資している法人や、役員の派遣、財政援助等の実態から県が業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる法人についても、県と連携協力して行政サービスを実施している法人として連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県の連結対象である「名古屋港管理組合」が50%以上出資している5法人（(財)名古屋みなと振興財団、(財)名古屋港埠頭公社、(財)名古屋港緑地保全協会、名古屋港鉄鋼埠頭(株)、名古屋コンテナ埠頭(株)）については、「名古屋港管理組合」に対する県の経費負担割合(1/2)に基づき比例連結としています。

(公財)愛知県国際交流協会	(財)愛知県農業振興基金
(財)あいち男女共同参画財団	(財)愛知県水産業振興基金
(財)愛知県文化振興事業団	(財)愛知・豊川用水振興協会
(財)愛知県私学振興事業財団	(財)愛知県林業振興基金
(財)愛知公園協会	(財)桃花台センター
(財)愛知県健康づくり振興事業団	(公財)暴力追放愛知県民会議
(公財)あいち産業振興機構	愛知環状鉄道(株)
(財)愛知県労働協会	上飯田連絡線(株)
(社)愛知県雇用開発協会	中部国際空港連絡鉄道(株)
(社)愛知県農林公社	愛知高速交通(株)
(財)愛知県都市整備協会	名古屋空港ビルディング(株)
(財)愛知水と緑の公社	(株)東三河食肉流通センター
(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団	名古屋競馬(株)
(財)愛知県体育協会	蒲郡海洋開発(株)
(社福)愛知県厚生事業団	愛知県農業信用基金協会
愛知県職業能力開発協会	愛知県漁業信用基金協会
(公財)矢作川水源基金	(財)名古屋みなと振興財団 (※比例連結)
(公財)豊川水源基金	(財)名古屋港埠頭公社 (※比例連結)
(財)愛知臨海環境整備センター	(財)名古屋港緑地保全協会 (※比例連結)
(公財)長寿科学振興財団	名古屋空港事業(株)
(財)魚アラ処理公社	名古屋港鉄鋼埠頭(株) (※比例連結)
(財)愛知県生活衛生営業指導センター	名古屋コンテナ埠頭(株) (※比例連結)
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	(社)愛知県自家用自動車協会
(公財)科学技術交流財団	

※ 県の出資比率が25%以上50%未満であっても、県が単独で最大の出資者ではない下記の法人については、連結対象としておりません。

衣浦臨海鉄道(株)、(公財)名古屋国際芸術文化交流財団、(株)国際デザインセンター、名古屋テレビ塔(株)、愛知玉野情報システム(株)、(社)木曾三川水源造成公社、名古屋埠頭(株)

(2) 作成基準日

平成24年3月31日を作成の基準日としています。

(3) 作成方法

各法人が作成している貸借対照表等の法定決算書類を用いて、連結財務書類の勘定科目への読替により作成しています。

ただし、公営企業法の財務規定が適用されない一部事務組合については、貸借対照表等が整備されていないため、決算書の数値を用いて普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

(4) 主要な連結方針

① 有形固定資産の再評価

原則として、すべての有形固定資産について普通会計と同様の公正価値評価（再評価）を行うこととしていますが、当面は取得原価による評価も認められていることから、有形固定資産の再評価は実施せず、各団体の法定決算書類に計上されている金額で連結します。

② 売却可能資産の評価

普通会計に準じて売却可能資産を把握し、売却可能価額で評価します。

③ 投資及び出資金の評価

投資及び出資金については、普通会計に準じた時価又は実質価額による評価を行います。

④ 回収不能見込額の計上

貸付金や未収金等の債権について、回収不能となることが見込まれる額が引当計上されていない場合は、普通会計に準じて過去3年の不納欠損実績などから回収不能見込額を算定し、計上します。

⑤ 退職手当等引当金及び賞与引当金

退職手当等引当金や賞与引当金の必要額が計上されていない場合、必要額を計上します。

⑥ みなし償却・圧縮記帳の修正

公営企業におけるみなし償却やその他の法人における圧縮記帳については、当面の間、通常の償却方法には修正しません。

⑦ 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間（平成24年4月1日から平成24年5月31日まで）が設けられている普通会計と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

(5) 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去します。

（相殺消去する取引）

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取
- ⑧ その他の取引（残高）

年間取引総額が1,000万円以上の取引（残高）については相殺消去します。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものや県民税等の税金については、相殺消去の対象から除くこととします。

(6) 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入（地方独立行政法人及び株式会社は切り捨て）して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

### 第3-5 連結財務書類4表の作成について